



# 2012 年度事業報告書

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

## 1 総論

スタッフ 24 人、事業費総額約 4 億円、29 事業をおこなった。

2012 年度はほぼ計画通りに事業を実施することができた。計画にあり実施に至らなかったのは啓発・広報の事業視察のみであった。事業実施に関して特徴的なこととして、3 年間にわたって計画している事業が複数、始まった年であったことが挙げられる。複数年事業は、予算は 1 年ごとに精査し、単年度ごとに契約する形ではあるが、事業計画そのものは複数年で承認されているため、団体として落ち着いた事業運営ができるという利点がある。

各論についてはそれぞれの項目にて述べる。

## 2 組織運営

### 1) 会議の開催

ADRA Japan の組織運営のために以下の会議を開催した。

#### (1) 総会

6 月 17 日に開催。

#### (2) 理事会

6 月、9 月、12 月、3 月の 4 回開催。

#### (3) 行政委員会

25 回開催し、出張、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこなった。

#### (4) 全体会議

12 月 26 日～28 日に、海外駐在のスタッフも全員帰国し、神奈川県箱根町にある渋谷区民保養施設に宿泊し、箱根町総合保健福祉センターの会議室を借りて全体会議をおこなった。全事業の報告、問題の共有、およびワークショップ等をおこなった。

### 2) 運営基盤の整備

#### (1) 会員

ADRA Japan は多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも会員（正会員、賛助会員）の確保が課題である。しかし、会員というステータスを望まずに定期的に ADRA の運営及び事業を支援したいという支援者がいるため、2010 年度より「ADRA フレンド」という取り

組みを始めた。人数はまだ少ないが、自動引き落としを利用し、安定して継続的に支援していただけることに対し、会員と同じように感謝したい。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
正会員 個人会員	76人	94人	107人	122人	125人
団体会員	2団体	0団体	3団体	3団体	3団体
賛助会員学生会員	13人	18人	13人	16人	9人
個人会員	383人	353人	361人	298人	285人
団体会員	38団体	36団体	43団体	34団体	27団体
アドラ・フレンド					31人

## (2) 運営費

運営費の主な収入は、正・賛助会費、ADRAフレンド、一般寄付金、プロジェクト指定寄付金からの繰入金となり、2012年度の運営費も引き続き、これらの資金によって賄われた。しかし、運営費は会費によって賄われるのが望ましく、組織の安定的な運営のためには、会員およびADRAフレンドを増やす必要がある。

## (3) 組織強化

シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と契約し、認定NPO法人格取得のためのサポートを受けることにした。

ADRAはスタッフの高い意識によって支えられているが、組織としてスタッフが安心して働ける環境づくりを考えなければならない。2012年度からは新しい給与テーブルの運用をはじめた。今後、3年ほど運用していく中で、より現実に即した給与体系を構築していく。また、スタッフ1人1人のレベルアップのために、スタッフの研修参加を積極的におこなった。

## 3) 資金調達

### (1) 取り組み

2012年度の資金調達の目的・目標として、以下の3項目を掲げ取り組んだ。

- ・記録の整備を通して、寄付情報や支援者情報を可視化する
- ・既存支援者との関係を強化する
- ・寄付・会費総額目標を1億3200万円とする

具体的な活動としては、支援者データベースの改善、教会訪問、チャリティイベントの促進、支援者対応が挙げられる。

教会訪問、チャリティイベントには積極的にスタッフを派遣した。チャリティコアをはじめとした音楽家の方々がチャリティコンサートを開催していただき、ADRAを支援していただけることに対し大きな感謝を表さなければならない。

### (3) 課題

支援者データベースの改善を通じた既存支援者の情報の整理が進まない1年であった。データを早急に整理することにより、既存支援者との関係を強化し、支援者対応に結び付けていかななくてはならないと考えている。

また、個人支援者だけでなく、企業や団体との関係強化も取り組んでいかなければならない課題として挙げられる。

### 3) 関連ネットワーク

ADRA Japan は現地での人道支援活動を円滑におこなうために、日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

#### (1) 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)

緊急人道支援をおこなうために政府、財界、NGO が協働する仕組み。

事業部長の橋本が NGO ユニットの副代表として、理事、常任委員のメンバーとなり JPF の組織運営に貢献している。

#### (2) 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)

難民支援を担当する国連機関—国連難民高等弁務官事務所駐日事務所と難民支援に関わる日本の NGO の会合。

事業部長の橋本が共同議長として、NGO 側の代表となっている。

#### (3) 国内災害に特化したネットワーク

東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会

震災がつなぐ全国ネットワーク

東京災害ボランティアネットワーク

#### (4) その他の所属しているネットワーク

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)

地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省／NGO 懇談会 (GII/IDI)

公益一般社団法人 Civic Force (旧：災害即応パートナーズ)

動く→動かす (GCAP) 他

## 3 事業の成果と課題

### 1) 国際協力事業

ADRA Japan は ADRA ネットワークの中で、これまで援助国支部として各国支部と協働して事業を実施してきたが、東日本大震災の発生により 2010 年度末からは被援助国支部として海外からの支援を受けて東日本大震災対応を実施するという、援助国・被

援助国の両面を持つ支部となった。

ネパールでは口唇口蓋裂医療チーム派遣事業（CLPP）を例年通り 11 月下旬から実施した。17 回目になる 2012 年度事業では 58 人の手術をおこなうことができた。ここ近年、手術件数の減少がみられていたが、今回は今まで少なかったネパール西部からの患者が多く、予定数の 50 人を上回った。CLPP の今後の展望として、現在の規模の大きい医療チームの派遣は第 20 回で終わりにすることとした。しかし決して現地での必要性がなくなったわけではないため、現場に即した事業形態にすべく今後検討していくことを ADRA Nepal と合意した。

外務省 NGO 連携無償資金協力の支援を受け、ネパール中西部での母子保健事業を開始した。2012 年 2 月から 3 年にわたってネパール中西部の 3 郡にてお産センターの建設やトレーニング等を実施する。2012 年度は 1 年目としてダイレク郡にお産センターを 6 棟建設し、医療スタッフのスキルトレーニング事業を実施した。事業地は山岳地域にあり交通の便が悪く事業実施には困難な場所であったが、そのような場所だからこそ必要性は高い。事業期間を 1 か月延長したが無事に終わることができた。2012 年 3 月中旬からは、2 年目の事業地であるカリコット郡での事業を開始した。

その他、ネパールでは生活・学資支援、寄贈された X 線センサーのモニタリング等をおこなった。

ラオスでは 2009 年 6 月から北部ルアンナムター県ロン郡にておこなっていた JICA 草の根技術協力事業パートナー型（3 年間）事業が、2013 年 5 月に終了した。2012 年度はモニタリングに行くことができなかったが、今後もモニタリングを通し、事業の成果を継続的に見ていきたいと考えている。

2011 年 1 月より開始したアフガニスタンでの教育支援事業は、カブールから開始したが、2012 年度からはバーミヤンに事業地を移した。アフガニスタンは治安上の理由から日本人スタッフが駐在できないため、ADRA Afghanistan との日々の連絡及び出張によるモニタリングにて事業管理をおこなった。2012 年度は 4 棟の校舎建設及び井戸の設置、学校備品等の配布、教員トレーニングを実施した。治安の悪化に伴い、渡航禁止の措置がとられているが、関係部署との連携の上、スタッフの安全を守りながら事業を実施していく。

南スーダンでは、ジャパン・プラットフォーム（JPF）も緊急支援が継続して必要であるという認識をしているため、日本政府資金によって引き続き、2012 年から 3 年計画で支援活動をおこなうこととした。2012 年度は日本人スタッフ 2 人が駐在し、帰還民の再定着支援として学校給食、職業訓練、トイレ建設、HIV/AIDS 予防啓発等の事業を実施することができた。残り 2 年の中で現地支部である ADRA South Sudan もしくは現地行政にどのような形でハンドオーバーしていくのかが大きな課題ではある。

ジンバブエでは 2012 年 5 月に外務省 NGO 事業補助金の支援を受け、事業立案の調査を実施した。その結果を申請書に反映させ、ゴクウェ・ノース地区における水・衛生、

教育環境改善を目指した申請書を作成した。申請は2013年2月下旬に承認され、3年間の複数年事業として事業を開始することができた。

ペルー地震被災者支援から始めたペルーにおける事業だが、ADRA Peruは十分な事業実施能力を持つ支部のため、日本人スタッフが駐在して事業実施するよりもADRA Peruが主体的におこなう事業を援助国として支援する形をとっている。家庭菜園を通した小児貧血削減に対する栄養バランス改善事業に対し、日本で助成金を得、ADRA Peruが事業を実施した。

ADRA Japanは、アジア、アフリカ、中米にそれぞれ日本人を派遣した事業を実施するという計画を立てていたが、中南米ではパラグアイを対象とした。ADRA Paraguayと協力し、外務省 NGO 連携無償協力の支援を受け、首都アスンシオンにおいて2012年1月中旬から地域保健衛生・栄養改善事業を開始した。この事業は1年で終了するが、その後の事業計画も並行して立案していく予定である。

2011年3月に発生した東日本大震災被災者・復興支援事業は2年目となり、宮城県においては県南部に位置する亘理郡山元町を、福島県は場所にこだわらず教育セクターを支援することとした。山元町では、山元町と社会福祉協議会が立ち上げた「やまもと復興応援センター」の運営支援として副センター長をADRAから派遣した。また、支援者のための心のケアを目的として、臨床心理士を派遣して「心の健康診断」を実施した。他にも被災者に寄り添う形で支援調整、支援活動をおこなった。福島県では仮設校舎で勉強している県立高校を対象に「未来・夢・希望」をテーマに人材育成プログラムを実施。企業と連携して、講演会をおこなったり、企業ならではの課題を出してもらって学生が課題に取り組んだりしたほか、インターンシッププログラム等のプログラムもおこなった。

2011年にアフリカの角地域で60年に一度といわれる大干ばつがおこり、国際社会はその対応をおこなってきているが、ADRA Japanとしても干ばつ対応能力を強化することを目的にADRA Kenyaと協力して案件を立案、ジャパン・プラットフォームから助成金を得て事業を開始した。アフリカでの事業は、南スーダン、ジンバブエに続き3か国目となる。

12月には、台風被害が生じたフィリピン・ミンダナオ島において水害被災者支援をジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施。2週間という短期間の事業であったが、ADRA Philippineの協力を得て、効率よく被災者に支援物資を届けることができた。

国内では九州で大規模な水害が発生し、ボランティア・コーディネーターとしてスタッフを派遣、広島三育学院のボランティア派遣に結びつけた。また2009年度より継続的に実施している、大規模災害に備えた連携促進を行政や他団体とおこなった。「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」世話人として、静岡県災害ボランティア図上訓練の運営企画に関わったほか、社会福祉協議会等で減災啓発セミナーや避難所運営セミナーなど、国内災害対応に関わる講演の講師を派遣した。

## 2) 人材育成

三育学院大学の海外実習の場として、昨年度同様ネパールでの保健教育プログラムを提供した。参加者は日本とは環境の違うネパールにおいて、途上国における保健医療を学び、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

また、夏休みには昭和女子大学、米国中学中の日本人学生をインターンとして受け入れた。

## 3) 広報・啓発活動

ソーシャルメディア (SNS) の活用として、ホームページ、ブログ、メールマガジン、Facebook および Twitter を利用している。年度初めには個々に運用していた SNS だが、複数のメディアが絡み合って、育て上げていくツールだという認識を持って活用できるようになってきている。

2012 年はアフリカ支援の広報のための助成金を得ることができ、ジンバブエ、南スーダンで映像を撮影し、広報・啓発用の DVD を作成することができた。

#### 4 事業の実施に関する事項

##### 1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	実施期間	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	事業実施概要	助成団体及び助成期間
<b>国際協力事業</b>							
ネパール 口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	通年	カブレパラン チョーク郡バ ネパ市	4人	直接：58人(患者) 間接：232人(患者家族) 参加ボランティア：35人	13,667	口唇口蓋裂患者を中心に58人の患者に形成手術を実施した。現地の医師・看護師・技士との技術交流も視野に入れ、協働して患者の治療にあたった。	積水ハウスマッチング プログラムの会 2012/4/1～2013/3/31
ネパール 子どもたちへの生活・学資支援	通年	バクタプール 郡、カブレパ ランチョーク郡	2人	学資支援：100人 学資・養育費支援：21人	1,677	経済的事情により通学困難な学童児の学資支援、及び孤児院で生活する学童児の学資・養育費支援をおこなった。日本の支援者には成績表とクリスマスカードを届けた。	
ネパール 母子保健事業	2012/02 ～ 継続中	ダイレク郡	4人	お産センター建設地の女性：33,447人 リーダーシップ研修受講者：101人 母子保健技術研修受講者：681人	45,361	6ヶ所の村落にお産センターを建設し、従事するスタッフに避妊や周産期ケアに関する研修を実施した。お産センターの管理を担う人材にリーダーシップ研修をおこない、自立的な施設の維持について啓発した。	外務省 NGO 連携無償資金協力 2012/2/13～2013/3/12 「新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業」
ラオス 少数民族食糧確保のための支援事業	2007/10 ～ 2012/05	ルアンナムター 一県	3人	事業対象村住民 3,092人	7,251	日本人スタッフ2名が駐在し、焼畑に依存しない農業を目指した稲作や畑作、また家畜支援といった生産手段の多様化と、食糧確保のための活動を現地住民と共におこなった。	JICA 草の根技術協力事業(パートナー型) 2009/6/1/～2012/5/31 「少数民族食糧確保のための支援事業」
アフガニスタン 教育環境整備支援事業	2012/04 ～ 継続中	バーミヤン州 中央及びヤカ ウラン郡	3人	学校建設：児童・生徒 4,722人、教師 135人 衛生教育：児童・生徒 177人、教師 56人、Parents	152,306	バーミヤン中央郡1校、ヤカウラン郡3校において校舎・トイレ建設、学校備品の供与、給水施設の整備や衛生教育、教員研修を実施	ジャパン・プラットフォーム 2012/4/19～12/31 「バーミヤン中央及び

				Shura 31人 教員研修：教師 28人		した。	ヤカウラン郡における教育環境整備支援事業」 2013/1/1～12/31 「バーミヤン州 4 郡における教育環境整備支援事業」
南スーダン 帰還民再定着支援事業	2006/05 ～ 継続中	アッパーナイル州	6人	ナシール、パガック住民 34,058人（延べ人数）	76,559	行政サービスが未発達な地域で、乳幼児の栄養改善のために幼稚園給食の提供や栄養啓発、菜園訓練を実施した。また、感染症を予防し健康的で自立した生活を確保するため、HIV/AIDS 予防啓発活動や公衆衛生改善活動をおこなった。	ジャパン・プラットフォーム 2012/5/1～2013/5/31 「アッパーナイル州地元行政・コミュニティの保健分野における自立支援事業（I）」
ケニア 水衛生設備・衛生改善・食糧確保事業	2012/9 ～ 継続中	東部州ムインギ中央県	4人	ムインギ州の対象村の住民 9,785人	19,606	干ばつ対応力の強化を目指し、5基の深井戸掘削・給水所建設、井戸の管理に関する研修、村落保健普及員への公衆衛生研修を行った。また節水農法、共同農園に関する研修もおこなった。	ジャパン・プラットフォーム 2012/12/5～2013/5/31 「給水衛生改善・食料確保を通じた干ばつ対応力強化事業」
ジンバブエ 水衛生・教育環境改善事業	2012/04 ～ 継続中	ハラレ市、ミッドランド州	4人	n/a	7,147	「コレラ感染予防のための水衛生改善事業」のモニタリング、及び案件形成のための事前調査をおこなった。 2013年2月から事業の立ち上げ準備として、事業計画・予算の確認、スタッフの雇用、各種 MOU の準備、事業地の行政機関への事業説明などをおこなった。	外務省 NGO 事業補助金 2013/5/16～7/31 「ゴクウェ・ノース調査事業」 外務省日本 NGO 連携無償資金協力 2013/2/25～2014/2/24 「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における水・衛生環境の改善事業（フェーズ1）」
ペルー 栄養改善支援事業	2012/04 ～ 継続中	リマ県リマ市ラデラス・デ・チジョン地区	4人	炊き出し食堂リーダー64名、コミュニティプロモーター6名、地域の母親71名、小学校保護者280名	2,495	貧血児の多い低所得層居住地域において、食育教育を通じた栄養バランス改善の活動をおこなった。	味の素「食と健康」国際協力支援プログラム 2012/4/1～2014/3/31 「スラムに居住する母親に対する食育プロジェクト」



パラグアイ 保健衛生・栄養改善事業	2013/04 ～ 継続中	アスンシオン 市 バニャー ド・スール地区	4人	家庭保健ユニット職員 32 人、地域プロモーター20人、 住民 320 家族（研修参加）、 住民 1000 人（キャンペーン 参加） 間 接：対象地域住民約 20,000 人	6,569	事業地の状況把握と保健状態の確 認のため、マッピングをおこなっ た。また実施予定の研修に関する 準備作業を実施した。	外務省 NGO 連携無償資 金協力 2013/1/17-2014/1/16 「バニャード・スール地 区における地域保健改 善事業」
東日本 被災者支援事業（宮城）	2011/03 ～ 継続中	宮城県亘理郡 山元町	4人	山元町社会福祉協議会職員 50人 仮設住宅住民約 1,200 世帯	53,343	宮城県亘理郡山元町の社会福祉協 議会職員の心のケア、及びやまも と復興応援センターの運営支援を おこなった。また、山元町仮設住 宅住民のコミュニティ支援をおこ なった。	平成 24 年度年賀寄附金 配分事業
東日本 被災者支援事業（福島）	2011/05 ～ 継続中	福島県	4人	避難している県立高校の生 徒 132 人及び教員 6 人 あぶくま養護学校安積分校 生徒 31 人		高校への学校備品の提供や養護学 校の擁壁修理の支援、高校生を対 象とした人材育成プログラムを実 施した。また、農業再生に向けた 調査活動をおこなった。	ユニクロ復興応援プロ ジェクト
国内災害（日本） 災害被災者支援 防災・減災啓発	通年	福岡県・熊本県	4人	福岡県八女市災害ボランテ ィアセンター本部職員約 30 人及びボランティア 熊本県熊本市災害ボランテ ィアセンターで支援を行な った被災者宅 防災セミナーなどの参加者 約 1,000 人	2,341	九州北部豪雨の水害被災地におい て、被災状況調査及び災害ボラン ティアセンター運営支援をおこ ない、熊本市にはボランティアを派 遣した。ほか、防災・減災活動の ため、多方面との調整、会合等の 参加、防災セミナーへの講師派遣 もおこなった。	
フィリピン 水害被災者支援事業	2012/12 ～ 2012/12	フィリピン ミンダナオ島	4人	水害被災者 3,110 世帯（約 18,660 人）	2,809	台風ポーファによって甚大な被害 を受けた東ダバオ州バガンガ町に おいて、水コンテナ（5 ガロン及び 2.5 ガロンの 2 種）の配付をおこ なった。	ジャパン・プラットフォーム 2012/12/13～12/26 「ミンダナオ島におけ る台風ポーファ被災者 への水コンテナ配布事 業」
小規模支援事業	通年		10人		1,787	開発支援事業の立ち上げのため、 他 ADRA 支部との調整をおこな った。また、アフリカ事業紹介のた めの動画撮影をおこない、広報・	Panasonic NPO サポート ファンド for アフリカ 2012 2012 年 1/1～12/31

						啓発用資材を作成した。	「フォトボイス」で知る住民の声～住民視点からの南スーダンとジンバブエ～
緊急支援事業の調査、資金支援等	通年	インド ミャンマー フィリピン	5人	インド水害被災者、ミャンマー水害被災者、フィリピン水害被災者多数	2,997	ADRA ネットワークを通じて、インド水害、ミャンマー水害、フィリピン水害被災者支援事業にそれぞれ資金支援をおこなった。 また、緊急支援事業のための会議出席、情報収集等をおこなった。	
<b>人材育成事業</b>							
事業視察					154	計画したが希望参加者がいなかったため、おこなわなかった。	
大学との協働 三育学院大学海外看護実習	通年	ネパール	3人	参加者2人 地域住民	662	三育学院大学の海外実習クラスを担当し、現地の医療施設、日本大使館等を訪問して国際協力、保健医療の現状について学ぶ場を提供した。	
インターン受入	通年	日本	6人	インターン5名 (学生インターン2名、NPOサポートセンター1名、ほか2名)	235	NPO サポートセンター経由で受講生を1名、学生インターンを2名、その他2名を受け入れ、事務作業や事業運営に携わってもらった。	
講師派遣	通年	日本	15人	高校：5校 大学：8校 シンポジウム、講演会等：15回	137	高校や大学、及びシンポジウム・講演会などに講師としてスタッフを派遣した。	
<b>国内啓発及び広報</b>							
活動報告(年次報告書、ADRA News)	通年	東京事務局	2人	会員・他購読者 12,000人	1,942	年次報告書・季刊誌の発行をおこなった。	
ソーシャル・メディアの活用	通年	東京事務所	3人	支援者及び国際協力に関心をもつ多数	1,734	ブログやFacebook、Twitterを通じ、イベント案内や活動報告をおこなった。メールマガジンを毎月発行した。	
資料作成	通年	東京事務所	2人	支援者及び国際協力に関心をもつ多数	102	企業連携やファンドレイジングを目的とした資料の作成をおこなった。	

						た。	
イベントへの参加	通年	日本国内	15人	不特定多数	793	グローバルフェスタ、パラグアイフェスタ、沼津さんまつりに出展した。	
事業報告会	通年	日本国内	15人	参加者約1,000人	588	ADRA Japan 事務局での事業報告のほか、各地の SDA 教会や医療機関などで報告会を実施した。	
小・中学校訪問・受け入れ	通年	日本国内	10人	幼稚園・保育園2カ所 小学校4校 中学校3校	444	教育機関の国際理解・平和教育などの授業へスタッフを派遣し、講演をおこなった。	

(2) その他の事業

なし